

第97回

全国安全週間

期間

2024年7月1日[月]～7日[日]



メッセージ

2023年の宮城県内の建設業の労働災害は、新型コロナウイルス感染症によるものを除き、死亡者数が4名、休業4日以上死傷者数が300名でした。

今年も7月1日から始まる全国安全週間は、1928年に初めて実施されて以来、「人命尊重」という基本理念の下、一度も中断することなく続けられ、今回で97回目を迎えます。

長期的に見て労働災害が減少傾向にあるのは、労使並びに関係者が一丸となり、長年にわたり労働災害防止対策に取り組んできたことによるものと考えております。

この全国安全週間を契機として、改めて基本的なルールの遵守徹底、リスクアセスメントの確実な実施をお願いします。また、当局で運営しておりますSafeworK向上宣言への取り組みも併せてお願いします。

現場に新技術が導入され、働き方が変わろうとも、「人命尊重」の基本理念は普遍的なものです。ゼロ災を目指し、皆さまと取り組んでまいりますので、よろしくをお願いします。



宮城労働局 労働基準部 部長

川越 俊治

スローガン

「危険に気付くあなたの目 そして摘み取る危険の芽 みんなで築く職場の安全」

全国安全週間は、1928年に初めて実施されて以来、「人命尊重」という基本理念の下、「産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的に、一度も中断することなく続けられ、今年で97回目を迎える。

この間、事業場では、労使が協調して

労働災害防止対策が展開されてきた。この努力により労働災害は長期的には減少しているところであるが、2023年の労働災害については、死亡災害は集計開始以降最少となった前年を下回る見込みであるものの、休業4日以上死傷災害は前年同期よりも増加しており、過去20年で最多となった2022年を上回る見込み

で、09年以降、死傷者数が増加に転じてから続く増加傾向に歯止めがかからない状況となっている。

特に、転倒や腰痛といった労働者の作業行動に起因する死傷災害が増加し続けており、死亡災害については墜落・転落などによる災害が依然として後を絶たない状況にある。

また、労働災害を少しでも減らし、労働者一人一人が安全に働くことができる職場環境を築くためには、23年3月に策定された第14次労働災害防止計画に基づく施策を着実に推進することが必要で

あり、計画年次2年目となる24年度においても、引き続き労使一丸となった取り組みが求められる。

以上を踏まえ、さらなる労働災害の減少を図る観点から、24年度の全国安全週間は、

「危険に気付くあなたの目 そして摘み取る危険の芽 みんなで築く職場の安全」のスローガンの下で取り組む。

2024年度全国安全週間実施要項 <建設業における労働災害防止対策>

ア 一般的事項

(ア)「木造家屋等低層住宅建築工事墜落防止標準マニュアル」に基づく足場・屋根・屋上等の端・開口部、はしご・脚立等からの墜落・転落防止対策の実施、フルハーネス型墜落制止器具の適切な使用

(イ)足場の点検の確実な実施、本足場の原則使用、改正「手すり先行工法等に関するガイドライン」に基づく手すり先行工法の積極的な採用
(ウ)職長、安全衛生責任者等に対する安全衛生教育の実施
(エ)元方事業者による統括安全衛生管理、関係請負人に対する指導の実施

(オ)建設工事の請負契約における適切な安全衛生経費の確保
(カ)輻輳工事における適正な施工計画、作業計画の作成及びこれらに基づく工事の安全な実施
(キ)一定の工事エリア内で複数の工事が近接・密集して実施される場合、発注者及び近接工事の元方事業者による工事エリア別協議組織の設置

イ 改正「山岳トンネル工事の切羽における肌落ち災害防止対策に係るガイドライン」に基づく対策の実施
ウ 2024年能登半島地震の復旧、復興工事におけるがれき処理作業の安全確保、土砂崩壊災害、建設機械災害、墜落・転落災害の防止等、自然災害からの復旧・復興工事における労働災害防止対策の実施

社団法人 日本クレーン協会 支部 東北

支部長 渡邊 基史

仙台市青葉区本町二丁目一〇番三
電話 〇二二(二六三)三三〇七
FAX 〇二二(二六三)五二一

宮城県型枠工事業協同組合

社団法人 日本型枠工事業協会

支部長 沼倉 正也

宮城支部長 沼倉 正也
仙台市青葉区上杉二丁目七番三〇番二階
電話 〇二二(二六五)〇八八七
FAX 〇二二(二六五)〇八四七



建設荷役車両安全技術協会 宮城県支部

支部長 中野 誠司

仙台市宮城野区五輪一丁目六番九
電話 〇二二(二九八)二二五〇
FAX 〇二二(二九八)二二五〇

建設業労働災害防止協会 宮城県支部

支部長 千葉 嘉春

仙台市青葉区支倉町二丁目四八
電話 〇二二(二二四)一七九七代

出張講習も承っております。当支部へご相談ください。

株式会社丸本組

社代表取締役 佐藤 昌良

丸本組安全衛生協議会 健夫

株式会社深松組

社代表取締役 深松 努

深松組 会 長 松尾 謙一郎

株式会社橋本店

社代表取締役 橋本 文孝

橋本同心会 会 長 武田 文孝

東北鹿栄会

支店専務執行役員 勝治 博

会 長 勝治 博

鹿島建設株式会社 支店 東北

支店専務執行役員 勝治 博

主唱者 厚生労働省、中央労働災害防止協会
協賛者 建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会
協力者 関係行政機関、地方公共団体、安全関係団体、労働組合、経営者団体
実施者 各事業場